

株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日
定時株主総会 毎年3月開催
基準日 期末配当金 12月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法 公告掲載URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
※ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。

株主の皆様のお声を聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2384

 携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本年次報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年5月31日まで)です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



SBSホールディングス株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー
TEL:03-3829-2222 (代表) FAX:03-3829-2822



年次報告書2006

2006年1月1日～2006年12月31日 証券コード：2384

SBSホールディングス株式会社

SBSグループは、 クライアント企業の成長を支え、 利益創造に貢献する 事業インフラプロバイダーです。

SBSグループは、クライアント企業がコア・コンピタンスに経営資源を集中していただけるよう、あらゆるアウトソーシングニーズにワンストップで応える体制を確立しました。それが【事業インフラプロバイダー】という当社独自のビジネスコンセプトモデルです。



事業インフラとは…
 ●企業が競争優位の源泉となるコア・コンピタンス(CORE-COMPETENCE)の創造活動に集中できるようにするための基本機能群。
 ●事業推進の共通基盤となる専門業務や高いコスト効率性が求められる業務。

■将来予測に関する記述についての注意事項
 当情報誌の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。ようお願い申し上げます。
 実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどにかかわるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

<p>物流事業 Logistics</p> <p>3PL*¹から低温物流、国際物流、引越まで、クライアント企業のあらゆる物流ニーズに、一貫したサポート体制とシステム構築力で対応しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SBSロジテム(株) ●(株)富士総合物流研究所 ●伊豆貨物急送(株) ●フーズレック(株) ●(株)ダック ●(株)全通 ●(株)トランスワールド ●ティールロジコム(株)
<p>人材事業 Human resources</p> <p>クライアント企業の物流センターなどで発生する作業に対する人材サービスを展開しているほか、人材派遣や人材紹介も手掛けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SBSスタッフ(株)
<p>マーケティング事業 Marketing</p> <p>月間平均取扱い通数1,400万通におよぶメールマーケティングをはじめ、配送物の企画・制作、データベースマーケティング、Webサイト構築、広告代理など幅広いサービスを提供しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SBSポストウェイ(株) ●(株)ばむ ●(株)フォワード
<p>情報事業 Information technologies</p> <p>3PL*¹物流システム、基幹業務システムなどの構築を通じて、クライアント企業の情報ニーズに最適なITソリューションで応えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●(株)AT&C ●(株)シーエスネット(持分法適用関連会社)
<p>金融事業 Financial services</p> <p>倉庫やオフィスビルなど不動産の証券化、流動化業務を行うアセットマネジメント事業のほか、クライアント企業への金融サポートも行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●(株)エーマックス
<p>環境事業 Environmental services</p> <p>関東圏トップレベルの処理能力を有する産業廃棄物処理施設を有し、産業廃棄物の回収と中間処理業務ならびにリサイクルを通じて環境負荷の低減に貢献しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●(株)総合物流システム

*1 2頁参照

SBSは、多様化するクライアントニーズに、 ホールディング経営ならではのグループ力で対応しています。

SBSグループの3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)は、配送業務や倉庫業務といった限られた領域のみを対象とした従来の3PLの枠を超え、物流から人材、マーケティングまで、さまざまなノンコア事業のアウトソーシングニーズに総合力で応える、まったく新しいビジネスの在り方です。しかし顧客が必要としている広範なニーズに

的確に対応するためには、各グループ企業が個別にサービスを提供するだけでは不十分です。SBSグループでは、中核であるSBSホールディングスの強力なリーダーシップのもとでグループ企業の機能やサービスを複合化・最適化してトータルソリューションとして提案し、クライアント企業の成長に貢献しています。



新たに物流システムを構築されたい企業へは、グループの総力を結集して用地の取得から廃棄物処理までをトータルに支援いたします。

小売業へは商品管理・店舗配送・人材の供給など物流の中核部分を支援いたします。

製造会社へは需要予測・仕入調達などのノンコアのインフラを提供することで支援いたします。

内部体制の充実化を図った1年を終え、
いま、3PLの国内トップをめざして
新たな挑戦が始まっています。



代表取締役社長
鎌田 正彦

2006年12月期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料は見られたものの、企業収益は高水準で推移し、10月には景気拡大が戦後最長の「いざなぎ景気」に並びました。

一方、当社グループが軸足を置く物流業界は、国内物流需要が停滞する一方、燃料費の高騰や改正道交法対応に伴うコスト負担の増加など、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客様のアウトソーシングニーズにワンストップで応える「事業インフラプロバイダー」としてサービスの高度化に注力するとともに、新しい3PLの時代を見据えて、倉庫やオフィスビルなどの不動産流動化ビジネスの伸長に努めました。

こうした取り組みの結果、当期の連結業績は、売上高142,643百万円(前期比59.7%増)、経常利益7,911百万円(前期比272.1%増)、当期純利益4,073百万円(前期比240.2%増)と大幅な増収増益を達成することができました。

当社グループは2003年のJASDAQ上場以来、増大する物流ニーズへの対応策として、M&Aによる業容拡大を進めてきました。しかし今後も持続的に成長を続けていくためには、内部体制の強化が不可欠です。そこで2006年は、新本社へのグループ企業の集約によるホールディング経営の推進、コーポレートガバナンスの強化、日本版SOX法に対応できる組織体制の確立など、次のステージに飛躍するための基盤づくりに専心しました。

そして2007年、当社グループは、3PLでわが国トップの企業となるべく、新たな挑戦を開始しています。グループシナジーの最大化に努める一方、マーケティングからロジスティクスまで一貫通貫した総合力の提供によって、SBS独自の3PLサービスの構築に向け邁進してまいります。

株主の皆様には変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■売上高



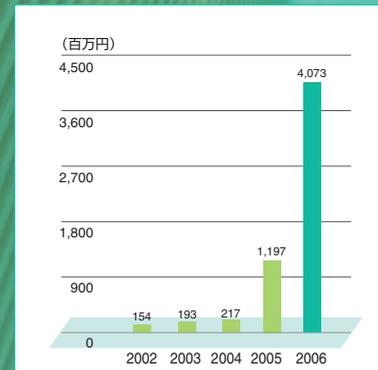
■営業利益／売上高営業利益率



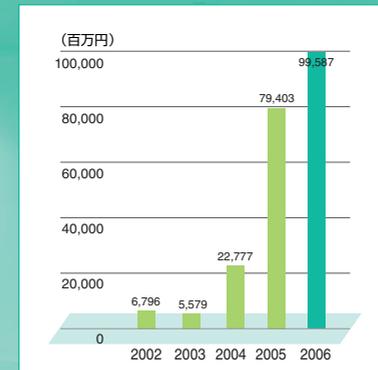
■経常利益／売上高経常利益率



■当期純利益



■総資産



■純資産／ROE



①売上高の増加

当社子会社（株）エーマックスが SPC（特別目的会社）を通じて保有していたオフィスビル（大宮センタービル）の不動産信託受益権の準共有部分51%を譲渡したことおよび平成17年度以降グループ化した当社子会社の売上が順調に拡大したこと等により。

②経常利益の増加

売上高における不動産信託受益権の譲渡等により。

③当期純利益の増加

固定資産の減損処理などの負担はあるものの、経常利益の拡大に伴い増加いたしました。

 **物流事業**

物流事業においては、燃料費の高騰や駐車違反取り締まり強化への対応などコスト負担が増加しましたが、ティーエルロジコム(株)や(株)全通、日本貨物急送(株)といった子会社が通年で業績に寄与し、既存事業においてもグループを挙げて営業努力を重ねた結果、当期の売上高は112,501百万円(前期比52.2%増)、営業利益は1,724百万円(前期比49.5%増)と大幅に業容を拡大しました。

 **マーケティング事業**

マーケティング事業に関しては、SBSポストウェイ(株)が展開しているメーリングサービスの価格が下げ止まり傾向にあり、事業環境は概ね順調に推移しました。また業務効率の改善に取り組んだ結果、収益性が大幅に改善しました。この他、2005年末に買収した(株)ぱむが業績に寄与したことなどにより、当期の業績は、売上高10,756百万円(前期比13.6%増)、営業利益229百万円(前期差314百万円増)と増収増益を確保しました。

 **人材事業**

人材事業については、SBSスタッフ(株)が顧客企業の物流センターなどを中心に人材サービスを展開し、特に東京湾岸エリアでのシェアはトップクラスの実績を誇っています。2006年は短期労働者の減少によって登録スタッフの確保が困難な状況にありましたが、国内景気の回復に伴う高い需要を背景として拠点増設による積極的な営業活動を展開した結果、売上高5,398百万円(前期比6.4%増)、営業利益276百万円(前期比5.4%増)と期初計画を上回る結果となりました。

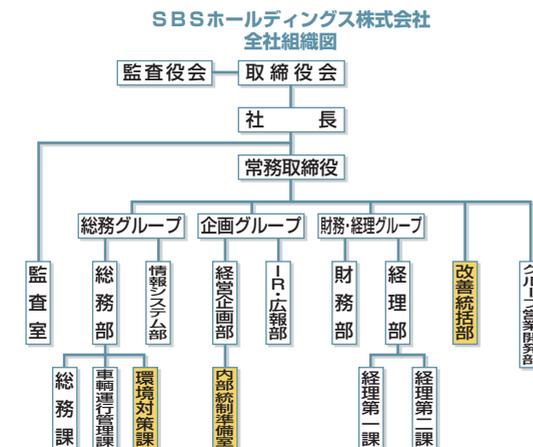
   **その他事業**

情報事業については、(株)AT&Cが手掛けたラオックス株式会社様の舞浜物流センターが本格稼働を開始しました。金融事業では、(株)エーマックスによる不動産流動化ビジネスが順調に拡大し、当社グループ連結業績の柱へと成長してきました。環境事業においては、2005年3月に取得した産業廃棄物処理施設(横浜市)が2年目を迎え、順調に稼働を続けています。これらの結果、当期の連結業績は、売上高15,370百万円(前期比926.72%増)、営業利益4,064百万円(前期比1,394.1%増)と大幅な増収増益を達成しました。

 **さらなる発展に向けて
内部管理体制を強化**

2006年度、SBSホールディングスは、次なる成長への企業基盤形成と急拡大する業容にふさわしい組織づくりをめざして、内部管理体制の強化に全力で取り組みました。5月18日の取締役会では内部統制の基本方針を決議し、コーポレートガバナンスの推進などを骨子とした「SBSグループ行動憲章」を制定するとともに、企業活動の透明性向上をめざして内部通報制度を整備しました。また11月には、企業市民としての責務を果たすため、環境保全を推進する環境課を設置。さらにグループ横断的な組織である改善統括部を設置し、サービス品質の向上と業務の効率化を追求しています。

2006年11月1日改正



 **「究極の3PLサービス」をめ
ざして不動産開発を本格化**

SBSグループは、顧客企業のアウトソーシングニーズに対して最適なトータルソリューションでお応えする「究極の3PLサービス」の実現をめざしており、不動産流動化などの手法を駆使して物流センター用地の確保と施設建設を進めています。2006年度は、フーズレック(株)が大阪府高槻市に「北摂流通センター」を開設したのをはじめ、ティーエルロジコム(株)が埼玉県川越市および千葉県野田市にセンター用地を取得するなど、不動産の発掘・開発を本格化。今後は高効率な大型複合物流施設を多数運営し、3PLのさらなる進化を図っていく計画です。



フーズレック(株) 北摂流通センター

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2006年12月31日現在	2005年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	37,345	23,184
固定資産	62,241	56,218
有形固定資産	50,273	43,039
無形固定資産	1,096	386
投資その他の資産	10,870	12,792
資産合計	99,587	79,403

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2006年12月31日現在	2005年12月31日現在
【負債の部】		
流動負債	47,711	26,719
固定負債	36,428	39,001
負債合計	84,140	65,720
【少数株主持分】		
少数株主持分	-	1,829
【資本の部】		
資本金	-	3,833
資本剰余金	-	4,568
利益剰余金	-	2,088
その他有価証券評価差額金	-	1,363
資本合計	-	11,853
負債、少数株主持分及び資本合計	-	79,403
【純資産の部】		
株主資本	15,229	-
資本金	3,833	-
資本剰余金	5,418	-
利益剰余金	6,065	-
自己株式	△88	-
評価・換算差額等	△114	-
その他有価証券評価差額金	△114	-
新株予約権	3	-
少数株主持分	328	-
純資産合計	15,446	-
負債・純資産合計	99,587	-

株主資本等変動計算書

2006年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2006年1月1日から2006年12月31日まで	2005年1月1日から2005年12月31日まで
売上高	142,643	89,319
売上原価	127,238	80,601
売上総利益	15,404	8,717
販売費及び一般管理費	9,454	7,210
営業利益	5,949	1,506
営業外収益	2,799	1,212
営業外費用	837	592
経常利益	7,911	2,125
特別利益	230	225
特別損失	1,250	243
税金等調整前当期純利益	6,891	2,107
法人税、住民税及び事業税	3,179	333
法人税等調整額	△623	468
少数株主利益	261	107
当期純利益	4,073	1,197

連結株主資本等変動計算書 当期(2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
2005年12月31日 残高	3,833	4,568	2,088	-	10,490	1,363	1,363	-	1,829	13,683
連結会計年度中の変動額										
新株の発行(株式交換)	-	850	-	-	850	-	-	-	-	850
剰余金の配当	-	-	△83	-	△83	-	-	-	-	△83
利益処分による役員賞与	-	-	△11	-	△11	-	-	-	-	△11
当期純利益	-	-	4,073	-	4,073	-	-	-	-	4,073
自己株式の取得	-	-	-	△88	△88	-	-	-	-	△88
株主資本以外の項目の	-	-	-	-	-	△1,477	△1,477	3	△1,500	△2,975
連結会計年度中の変動額(純額)	-	850	3,977	△88	4,739	△1,477	△1,477	3	△1,500	1,763
連結会計年度中の変動額合計	-	850	3,977	△88	4,739	△1,477	△1,477	3	△1,500	1,763
2006年12月31日 残高	3,833	5,418	6,065	△88	15,229	△114	△114	3	328	15,446

個別財務諸表(要旨)

Non-Consolidated Financial Statements

個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2006年12月31日現在	2005年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	5,937	8,829
固定資産	35,615	27,533
有形固定資産	1,090	992
無形固定資産	292	55
投資その他の資産	34,232	26,485
資産合計	41,553	36,363
【負債の部】		
流動負債	15,443	9,143
固定負債	17,327	18,275
負債合計	32,770	27,418
【少数株主持分】		
少数株主持分	-	-
【資本の部】		
資本金	-	3,833
資本剰余金	-	4,015
利益剰余金	-	336
その他有価証券評価差額金	-	759
資本合計	-	8,945
負債、少数株主持分及び資本合計	-	36,363
【純資産の部】		
株主資本	9,497	-
資本金	3,833	-
資本剰余金	5,163	-
利益剰余金	499	-
自己株式	-	-
評価・換算差額等	△714	-
その他有価証券評価差額金	△714	-
純資産合計	8,782	-
負債・純資産合計	41,553	-

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2006年1月1日から 2006年12月31日まで	2005年1月1日から 2005年12月31日まで
営業収益	3,245	1,338
営業費用	1,379	925
営業利益	1,866	412
営業外収益	380	118
営業外費用	283	446
経常利益	1,962	84
特別利益	9	20
特別損失	1,135	220
税金等調整前当期純利益	835	△116
法人税、住民税及び事業税	588	1
当期純利益	247	△117

個別株主資本等変動計算書 当期(2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金				
2005年12月31日 残高	3,833	4,015	336	8,185	759	759	8,945
事業年度中の変動額							
新株の発行(株式交換)	-	1,148	-	1,148	-	-	1,148
剰余金の配当	-	-	△83	△83	-	-	△83
当期純利益	-	-	247	247	-	-	247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	△1,474	△1,474	△1,474
事業年度中の変動額合計	-	1,148	163	1,311	△1,474	△1,474	△162
2006年12月31日 残高	3,833	5,163	499	9,497	△714	△714	8,782

会社概要 & 株式の状況

Corporate Profile & Stock Information

会社概要 (2006年12月31日現在)

社名 SBSホールディングス株式会社
 代表取締役 鎌田 正彦
 創立 1987年12月16日
 資本金 38億3,393万円
 売上高 1,426億円(2006年12月期連結決算実績)
 所在地 〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
 TEL: 03-3829-2222 (代表)
 FAX: 03-3829-2822
 事業内容 物流事業、マーケティング事業、人材事業 他
 主要連結子会社 SBSロジテム(株)、(株)富士総合物流研究所、(株)トランスワールド、フーズレック(株)、(株)ダック、ティーエルロジコム(株)、伊豆貨物急送(株)、(株)全通、SBSポストウェイ(株)、(株)ばむ、(株)フォワード、SBSスタッフ(株)、(株)AT&C、(株)エーマックス、(株)総合物流システム
 持分法適用関連会社 (株)シーエスネット

役員 (2006年12月31日現在)

代表取締役社長 鎌田 正彦 常勤監査役 水谷 宣一
 常務取締役 入山 賢一 監査役 米田 樹一
 取締役 大内 純一 監査役 正松本 重孝
 取締役 横澤 由喜朗

監査役のうち、水谷宣一、正松本重孝は社外監査役です。

ホームページのご紹介

IR情報、IRIに関するお問い合わせに当社ホームページをご活用ください。
<http://www.sbs-group.co.jp>

株式の状況 (2006年12月31日現在)

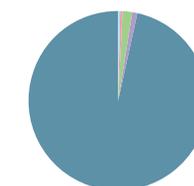
発行可能株式総数 515,684株
 発行済株式の総数 130,684株
 単元株制度の有無 無
 株主数 3,994名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鎌田 正彦	64,128	49.07
バンクオブニューヨークシーシーエム クライアントアカウンツィーアイエスジー	6,727	5.14
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,253	2.48
大内 純一	3,094	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,918	2.23
SBSホールディングス従業員持株会	2,579	1.97
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	2,422	1.85
吉岡 博之	1,889	1.44
株式会社スリーイーコーポレーション	1,560	1.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,531	1.17

所有者別分布

金融機関 0.35%
 証券会社 0.43%
 その他の法人 1.75%
 外国法人等 0.93%
 個人・その他 96.57%



所有株数別分布

1株以上5株未満 73.84%
 5株以上10株未満 13.12%
 10株以上50株未満 10.07%
 50株以上100株未満 1.05%
 100株以上500株未満 1.38%
 500株以上1,000株未満 0.15%
 1,000株以上5,000株未満 0.35%
 5,000株以上10,000株未満 0.03%
 50,000株以上 0.03%

